

# 広島市水道事業中期経営計画

令和4年度（2022年度）～令和9年度（2027年度）

令和4年(2022年)2月策定  
令和8年(2026年)2月改訂

広島市水道局

# 目 次

	頁
<b>1 中期経営計画の位置付けと計画期間の延伸</b> .....	<b>1</b>
(1) 位置付け .....	1
(2) 延伸及びその間の取組方針 .....	1
<b>2 水道事業の現状と課題</b> .....	<b>2</b>
(1) 社会経済情勢の変化 .....	2
(2) 経営の状況 .....	2
(3) 目標管理項目の達成状況 .....	3
<b>3 施策の推進</b> .....	<b>4</b>
(1) 主要施策 .....	4
(2) 主要施策以外の施策 .....	7
<b>4 目標管理</b> .....	<b>8</b>
<b>5 財政収支計画</b> .....	<b>9</b>
(1) 業務の予定量 .....	9
(2) 財政収支計画 .....	10
(3) 財政収支の見通し .....	11

# 1 中期経営計画の位置付けと計画期間の延伸

## (1) 位置付け

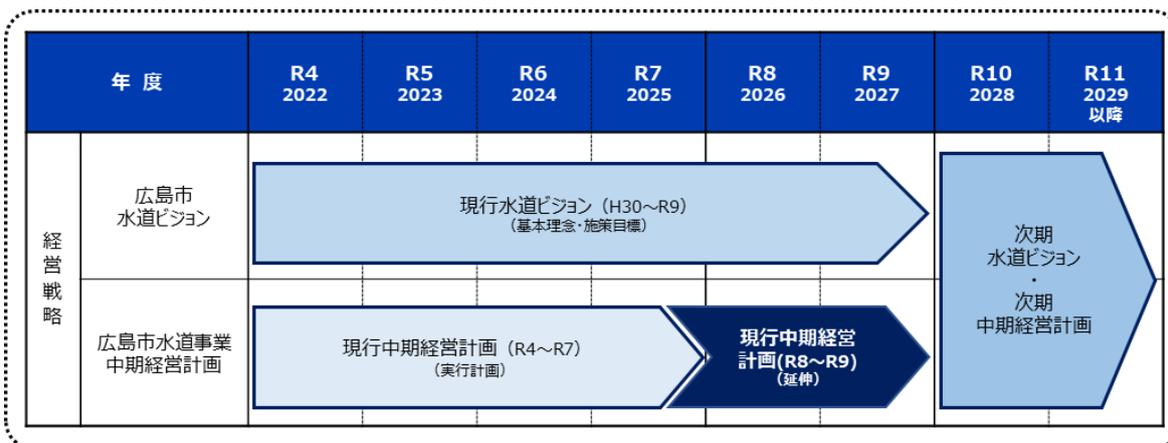
中期経営計画は、本市水道事業の長期的な事業運営の指針である「広島市水道ビジョン（平成30年度（2018年度）～令和9年度（2027年度）」の実行計画であり、令和4年度（2022年度）から令和7年度（2025年度）までにおける具体的な事業運営の内容を取りまとめたものです。また、中期経営計画は、「広島市水道ビジョン」と合わせて総務省が策定を要請する「経営戦略」としても位置付けています。

## (2) 延伸及びその間の取組方針

現行の水道ビジョンの最終年度は令和9年度（2027年度）までであり、新たな水道ビジョン（令和10年度（2028年度）～令和19年度（2037年度））は、老朽管更新の確実な実施をはじめ、管路・施設の耐震化の加速化や基幹施設の大規模更新への着手等を内容とする将来にわたって水道の安全性と安定性を確保するための取組等を反映させるべく現在改定作業を進めているところです。

このため、本来は本年度が策定期間に当たる次期中期経営計画については、新たな水道ビジョンの改定内容を反映するために新たな水道ビジョンと同時期に策定することとし、それまでの2か年（令和8年度（2026年度）及び令和9年度（2027年度））については現行の中期経営計画を延伸します。

延伸する期間においては、①業務の委託化や事務事業の優先順位付けによる徹底した支出抑制及び資産の有効活用による収入の確保に最大限努めること、②老朽管更新や施設の耐震化に引き続き重点的に取り組むため、水道の安全性・安定性の確保に係る主要施策の予算額を計画額ベースで約240億円増額し計上すること、③令和9年度（2027年度）末までに見込まれる純損失についてはこれまで積み立てた資金を充当し解消することを取組方針とし、経営改革を推進します。



広島市は、世界共通目標のSDGsと同じ社会を目指しています！



この資料に掲載している水道局の取組は、SDGsのゴールのうち、主に6「安全な水とトイレを世界中に」及び11「住み続けられるまちづくりを」の達成に資するものです。



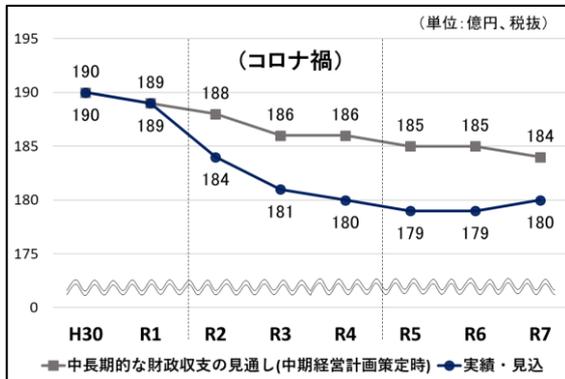
## 2 水道事業の現状と課題

### (1) 社会経済情勢の変化

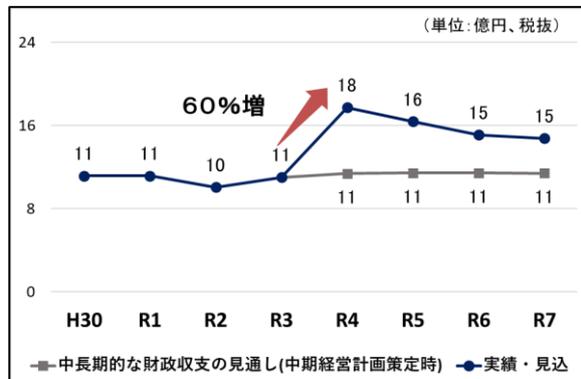
給水収益は、給水人口や水需要が減少傾向にある中で、令和2年度(2020年度)以降、コロナ禍の影響を受けて急激に減少し、その影響が続いています。今後の見通しについては、本市が進める「都心の大改造」等に伴う新たな賑わいにより一定の料金収入の増加を見込むものの、中長期的には減少傾向が続くと見込んでいます。

一方、維持管理費のうち動力費については、これまでも高効率機器の導入や照明設備のLED化など省エネルギーの推進に努めてきたものの、原油価格の上昇等に伴う電気料金の高騰により、令和4年度(2022年度)の動力費が令和3年度(2021年度)比で約60%増加しており、今後も高止まりの傾向が続くものと見込んでいます。その他の維持管理費についても、物価高騰に伴う支出の増加は避けられない状況です。

給水収益の推移



動力費の推移

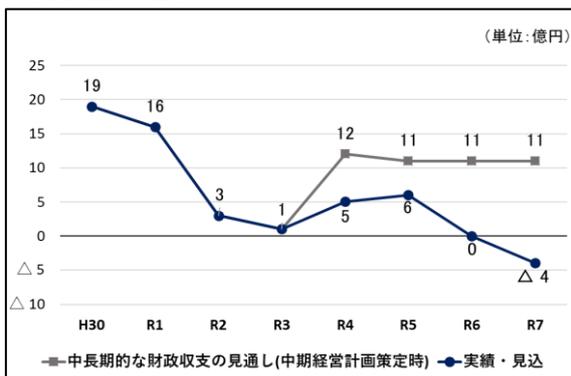


### (2) 経営の状況

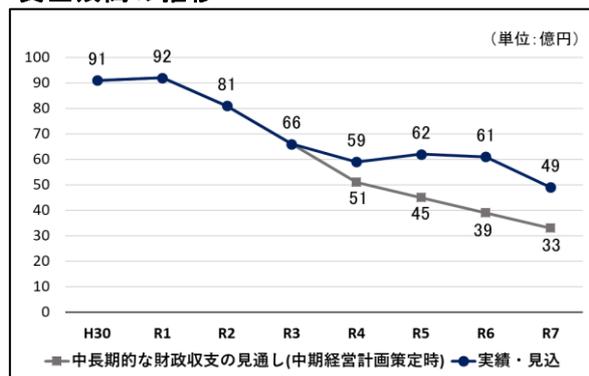
社会経済情勢の変化等により、令和4年度(2022年度)から令和7年度(2025年度)までの4年間で、純利益は計画に比べて約38億円減少する見込みであり、中期経営計画の財政収支の見通しで見込んでいた令和14年度(2032年度)以降よりも早く、令和7年度(2025年度)から純損失に転じる状況となっています。

こうした経営環境の変化に対応し、急速な資金の流出を抑制し安定した事業運営を行うため、徹底した支出抑制、企業債の活用、事務事業の優先順位付けによる実施の見直しなど財務マネジメントの強化に取り組んできました。この結果、令和7年度(2025年度)末において約49億円の資金残高を確保できる見込みです。

純損益の推移



資金残高の推移



### (3) 目標管理項目の達成状況

本市では、「将来にわたって信頼される水道」を基本理念とし、その実現に向け5つの施策目標を掲げ、施策を展開しています。各施策の目標管理項目の令和7年度(2025年度)末見込みは、次のとおりです。

項目	算定方法	令和7年度末		
		目標	見込み	達成状況
1 安全でおいしい水の供給				
水質基準適合率	水質基準適合件数 ÷全検査件数×100	100.0%	100.0%	達成
かび臭を指標とした おいしい水達成率	かび臭管理目標達成件数 ÷全検査件数×100	100.0%	100.0%	達成
2 水道施設の更新・改良				
施設の更新か所数	中期経営計画期間に更新 が完了した施設のか所数	16か所	14か所	未達成 <sup>※1</sup>
管路の更新延長数	中期経営計画期間に更新 が完了した管路の延長数	110.0km	49.1km	未達成 <sup>※2</sup>
3 災害対策の充実				
配水池の耐震化率	耐震対策を施した配水池 容量÷配水池総容量×100	89.6%	89.4%	未達成 <sup>※3</sup>
管路の耐震化率	耐震管延長÷管路総延長 ×100	30.6%	30.7%	達成
4 健全経営の推進				
企業債元利償還金 対給水収益比率	企業債元利償還金 ÷給水収益(税抜)×100	34.0%	34.2%	未達成 <sup>※4</sup>
料金収納率	年度末の収入金額 ÷年度末の調定金額×100	98.0%	98.4%	達成
5 お客さまサービスの向上				
水道サービスに 対する苦情対応割合	給水件数1,000件当たりの 苦情対応件数	0.02件	0.02件	達成
直結給水率	直結給水件数÷給水件数 ×100	80.8%	81.2%	達成

#### 【未達成の理由について】

- ※1 施設の更新か所数… 施工方法の見直し等により更新工事の完成が繰延べとなったことから目標を達成できない見込みです。
- ※2 管路の更新延長数… 関係機関との協議や地元調整等により更新工事の完成が繰延べとなったことから目標を達成できない見込みです。
- ※3 配水池の耐震化率… 施工方法の見直し等により耐震補強工事の完成が繰延べとなったことから目標を達成できない見込みです。
- ※4 企業債元利償還金… 企業債元利償還金及び給水収益は、いずれも計画額に対して減少したものの、給水収益の減少幅がより大きいことから目標を達成できない見込みです。なお、当該指標は数値が小さいほど財政状態が健全とされています。

### 3 施策の推進

#### (1) 主要施策

5つの施策目標のうち、「安全でおいしい水の供給」、「水道施設の更新・改良」、「災害対策の充実」を主要施策とし、計画的な施設整備を推進しています。延伸する期間においては、令和7年度(2025年度)末時点において目標管理項目が未達成となる見込みである老朽管更新や施設の耐震化などに重点的に取り組みます。

#### ア 安全でおいしい水の供給

##### (ア) 水質管理体制の強化

水源から蛇口までの水質管理を徹底するため、水質監視・保安体制の確保や水質検査体制の強化を図るとともに、お客さまにおいしい水をお届けするため、蛇口での残留塩素濃度の低減に努めます。

##### (イ) 安心な水の安定供給

お客さまに安心な水を安定的に使用していただけるよう、未配管路線への配水管路の整備などに取り組みます。

##### (ウ) 環境負荷の低減

豊かな清流である太田川を次世代へ引き継いでいくため、「広島市・太田川源流の森」の水源かん養林を整備するとともに、高効率機器を導入するなど環境に配慮した施設整備による省エネルギーを推進します。

項 目	令和8年度～ 令和9年度 事業費	主 な 事 業 内 容
安全でおいしい水の供給	億 万円 34 0394	
水質管理体制の強化	9 0993	
水質監視・保安体制の確保	6 5428	活性炭注入設備の整備
水質検査体制の強化	7701	水質検査機器の整備
残留塩素濃度の低減・監視	1 7864	水質監視装置の整備
安心な水の安定供給	10 3258	
配水施設の機能向上	10 3258	配水管路の整備
環境負荷の低減	14 6143	
水源かん養林の整備	2614	水源かん養林の整備
流域自治体との連携	300	森林保全活動、森林学習
省エネルギーの推進	14 3229	空調設備の整備

#### イ 水道施設の更新・改良

##### (ア) 施設の更新・改良【重点】

施設の更新に併せて、耐震化や統廃合等による維持管理効率の向上を図ります。また、構造物や機械及び電気設備は点検・補修による長寿命化を図った上で計画的な更新を推進します。

(イ) 管路の更新【重点】

点検や漏水防止調査の結果を活用して管路を評価し、優先順位を設定した上で計画的な更新を推進するとともに、更新に当たってはすべて耐震管を採用し管路の耐震化を図ります。とりわけ漏水時に社会的影響が大きい中・大口径管路（口径300mm以上）の更新を着実に推進します。

項 目	令和8年度～ 令和9年度 事業費		主 な 事 業 内 容
	億	万円	
水道施設の更新・改良	175	8597	
施設の更新・改良	77	8783	
浄水・配水施設の統廃合	1	7398	施設の統廃合の関連整備
建造物の更新・改良	26	0842	配水池等の整備
機械及び電気設備の更新・改良	50	0543	受変電設備の整備
管路の更新	97	9814	
管路の更新	97	2231	铸铁管の更新
漏水防止の推進		7583	漏水防止調査

ウ 災害対策の充実

(ア) 水道施設の耐震化【重点】

地震による被害を最小限にとどめるため、計画的に配水池等の建造物の耐震化を推進するとともに、災害拠点病院等の重要給水施設への配水管路の耐震化を実施します。

(イ) 土砂・浸水災害対策の推進

近年頻発する豪雨災害や今後予測される南海トラフ巨大地震等による津波への対策として、配水施設等の土砂災害対策を推進します。

(ウ) バックアップ機能の強化

事故や災害に備えて配水幹線の相互連絡管等のバックアップ施設を整備するとともに、停電時において必要な設備機器を運転できるよう、自家発電設備等を整備し、非常用電源を確保します。

(エ) 応急対策の推進

水道施設が被災した直後においても必要最低限の飲料水をお客さまにお届けできるよう、応急給水用資機材等を整備します。

項 目	令和8年度～ 令和9年度 事業費		主 な 事 業 内 容
	億	万円	
災害対策の充実	30	1677	
水道施設の耐震化	6	8345	
建造物の耐震化		7721	施設の耐震補強
重要給水施設への配水管路の耐震化	6	0624	災害拠点病院等への配水管路の耐震化
土砂・浸水災害対策の推進	1	1624	
土砂災害対策	1	1624	施設の土砂災害対策
バックアップ機能の強化	21	6046	
バックアップ施設の整備	20	3108	相互連絡管の整備
非常用電源の確保	1	2938	自家発電設備の整備
応急対策の推進		5662	
応急用資機材の整備		5662	給水車の購入

主要施策の事業費（令和4年度(2022年度)～令和9年度(2027年度)）

項 目	事 業 費					
	令和4年度～ 令和7年度 (上段)見込み(A) (下段)計 画		令和8年度～ 令和9年度 計 画(B)		令和4年度～ 令和9年度 合 計(A)+(B)	
	億	万円	億	万円	億	万円
安全でおいしい水の供給	35	8121	34	0394	69	8515
	40	6273				
水質管理体制の強化	7	5606	9	0993	16	6599
	9	5723				
安心な水の安定供給	18	8903	10	3258	29	2161
	16	3456				
環境負荷の低減	9	3612	14	6143	23	9755
	14	7094				
水道施設の更新・改良	273	0670	175	8597	448	9267
	328	3921				
施設の更新・改良	133	6412	77	8783	211	5195
	178	6141				
管路の更新	139	4258	97	9814	237	4072
	149	7780				
災害対策の充実	49	6462	30	1677	79	8139
	56	5479				
水道施設の耐震化	9	9556	6	8345	16	7901
	13	2036				
土砂・浸水災害対策の推進	7	2184	1	1624	8	3808
	13	9325				
バックアップ機能の強化	31	4782	21	6046	53	0828
	27	8907				
応急対策の推進		9940		5662	1	5602
	1	5211				
合 計	358	5253	240	0668	598	5921
	425	5673				

## (2) 主要施策以外の施策

### ア 健全経営

水道事業を取り巻く経営環境が一段と厳しさを増す中、更なる経営の効率化を図るため、事務事業の見直しや委託による維持管理費の削減、調整池容量の見直しや施設の統廃合等による工事費の削減に取り組みます。

また、本市の有する経営資源を生かし、未利用地の売却等を積極的に推進するとともに、職員の経営感覚の醸成を図りつつ、水道水の多様な活用などこれまでの枠組みにとられない新たな発想による収入の確保に取り組みます。

現在予定している経営の効率化の取組内容は、次のとおりです。

項 目	削 減 額 等			主 な 取 組 内 容
	令和4年度～ 令和7年度 (上段)見込み(A) (下段)計 画	令和8年度～ 令和9年度 計 画(B)	令和4年度～ 令和9年度 合 計(A)+(B)	
	億 万円	億 万円	億 万円	
1 経費の削減	14 4146 14 7585	14 7710	29 1856	
(1) 工事費の削減	4 3098 5 2661	8 4397	12 7495	施設の統廃合(井口団地調整池)、調整池容量の見直し(虹山調整池等)、管路のダウンサイジング(減口径)
(2) 維持管理費の削減	10 1048 9 4924	6 3313	16 4361	
府中浄水場の廃止	7 1786 7 1786	3 5893	10 7679	府中浄水場を廃止し、牛田浄水場へ機能を統合(令和3年度実施)
水道料金等徴収業務の民間委託	2 8536 2 2300	2 5440	5 3976	令和5年度からの包括委託に加え、令和9年度から直営の営業所業務を委託範囲に含めることを検討
その他維持管理経費の削減	726 838	1980	2706	通信回線のデジタル化、庁内LAN副回線の見直し、車両の削減
2 収入の確保	1 4087 1290	2961	1 7048	
未利用地の売却等	1 4087 1290	2961	1 7048	未利用地の売却、貸付
合 計	15 8233 14 8875	15 0671	30 8904	

### イ お客さまサービス

本市の水道は、創設以来、市民の生活と都市の発展を支える重要な基盤として歩んできました。これからも水道をかけがえのない地域の財産として守り、次世代へと継承していくためには、お客さまとの信頼関係をより深め、相互理解を築いていく必要があります。

このため、水道事業の経営情報やお客さまが必要とする情報などを分かりやすい形で提供できるよう広報・広聴活動を推進するとともに、水道料金の新たな支払方法への対応について検討するなど、お客さまサービスの向上に取り組みます。

## 4 目標管理

これまでの取組状況を評価し今後の見通しを踏まえた上で、新たに令和9年度(2027年度)末における目標を設定します。

項目	算定方法	令和7年度末 見込み	令和9年度末 目標
1 安全でおいしい水の供給			
水質基準適合率	水質基準適合件数 ÷全検査件数×100	100.0%	100.0%
かび臭を指標とした おいしい水達成率	かび臭管理目標達成件数 ÷全検査件数×100	100.0%	100.0%
2 水道施設の更新・改良			
施設の更新か所数	中期経営計画期間に更新 が完了した施設のか所数	14か所 (R4~R7)	18か所 (R4~R9)
管路の更新延長数	中期経営計画期間に更新 が完了した管路の延長数	49.1km (R4~R7)	92.0km (R4~R9)
3 災害対策の充実			
配水池の耐震化率	耐震対策を施した配水池 容量÷配水池総容量×100	89.4%	89.6%
管路の耐震化率	耐震管延長÷管路総延長 ×100	30.7%	31.9%
4 健全経営の推進			
企業債元利償還金 対給水収益比率	企業債元利償還金 ÷給水収益(税抜)×100	34.2%	33.3%
料金収納率	年度末の収入金額 ÷年度末の調定金額×100	98.4%	98.4%
5 お客さまサービスの向上			
水道サービスに 対する苦情対応割合	給水件数1,000件当たりの 苦情対応件数	0.02件	0.01件
直結給水率	直結給水件数÷給水件数 ×100	81.2%	81.6%

## 5 財政収支計画

### (1) 業務の予定量

業務の予定量は、給水人口や水需要等の動向を踏まえ、次のとおり見込んでいます。

項目	単位	令和4年度 (上段)実績 (下段)計画	令和5年度 (上段)実績 (下段)計画	令和6年度 (上段)実績 (下段)計画	令和7年度 (上段)見込み (下段)計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画
給水戸数	戸	596,699	599,433	602,954	601,431	602,800	603,700
		596,700	600,000	603,100	606,100		
給水区域内人口 (A)	人	1,243,538	1,236,468	1,230,935	1,227,351	1,223,800	1,219,600
		1,252,800	1,252,300	1,251,800	1,251,300		
給水人口 (B)	人	1,222,900	1,216,402	1,211,310	1,207,815	1,204,600	1,200,800
		1,231,600	1,231,200	1,230,800	1,230,500		
普及率 (B)/(A)×100	%	98.3	98.4	98.4	98.4	98.4	98.5
		98.3	98.3	98.3	98.3		
年間給水量 (C)	千m <sup>3</sup>	131,178	129,428	128,218	129,172	129,338	129,550
		133,132	133,110	132,925	132,569		
一日平均給水量	m <sup>3</sup>	359,392	353,629	351,282	353,895	354,350	353,962
		364,745	363,690	364,179	363,203		
年間有収水量 (D)	千m <sup>3</sup>	123,632	122,476	122,498	122,326	122,483	122,684
		125,943	125,922	125,747	125,411		
有収率 (D)/(C)×100	%	94.2	94.6	95.5	94.7	94.7	94.7
		94.6	94.6	94.6	94.6		

## (2) 財政収支計画

財政収支計画では、令和9年度(2027年度)末までに見込まれる純損失をこれまで積み立てた資金を充当することで解消し、その上で約13億円の資金残高を確保できる見込みです。

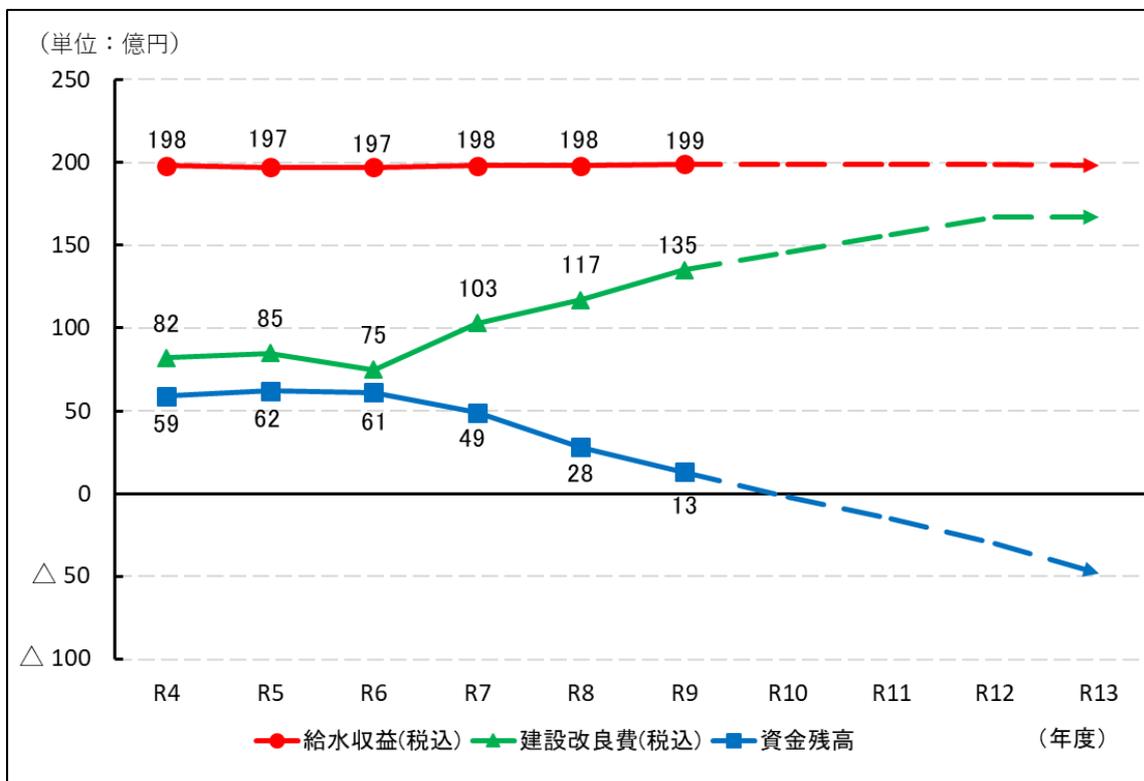
項 目	令和4年度 (上段)実績 (下段)計画		令和5年度 (上段)実績 (下段)計画		令和6年度 (上段)実績 (下段)計画		令和7年度 (上段)見込み (下段)計画		令和8年度 計 画		令和9年度 計 画	
	億	万円	億	万円	億	万円	億	万円	億	万円	億	万円
収益的収入	247	8057	243	4449	238	8352	241	9694	244	8336	244	6240
	254	1359	246	5588	245	6601	243	1983				
給 水 収 益	197	8424	196	5453	197	1919	197	6013	198	2324	199	0476
	204	5239	203	8828	203	0200	201	8812				
そ の 他	49	9633	46	8996	41	6433	44	3681	46	6012	45	5764
	49	6120	42	6760	42	6401	41	3171				
収益的支出	242	7671	237	8141	238	8118	245	8730	254	6954	254	2559
	242	6011	235	1075	234	2574	232	0161				
人 件 費	46	1305	43	7728	46	3953	49	0872	48	8860	46	6880
	46	5754	43	3917	44	2684	44	2836				
維 持 管 理 費	105	1941	102	5120	99	8797	103	7309	111	3893	111	9932
	103	8156	100	2358	98	7932	96	4893				
減 価 償 却 費	82	4679	83	1942	84	3517	84	9299	85	7061	85	9487
	82	9386	82	7587	82	9032	83	2942				
支 払 利 息	8	9746	8	3351	8	1851	8	1250	8	7140	9	6260
	9	2715	8	7213	8	2926	7	9490				
収益的収支差引 (純損益)	5	0386	5	6308		234	△3	9036	△9	8618	△9	6319
	11	5348	11	4513	11	4027	11	1822				
資 本 的 収 入	58	3276	63	2859	54	0171	71	3884	83	6315	101	3909
	72	0097	69	6761	66	1039	66	0148				
企 業 債	54	9710	60	2740	51	7650	68	2450	78	9015	92	5380
	66	3830	65	0040	63	4580	63	3160				
そ の 他	3	3566	3	0119	2	2521	3	1434	4	7300	8	8529
	5	6267	4	6721	2	6459	2	6988				
資 本 的 支 出	142	5845	139	6976	130	3959	156	5596	171	7145	186	0137
	170	6179	159	2177	156	8488	155	3734				
建 設 改 良 費 等	81	7396	84	7096	75	4570	103	2496	116	7215	135	3029
	109	3645	102	6998	101	4604	101	0840				
元 金 償 還 金	60	8449	54	9880	54	9389	53	3100	54	9930	50	7108
	61	2534	56	5179	55	3884	54	2894				
資 本 的 収 支 差 引	△84	2569	△76	4117	△76	3788	△85	1712	△88	0830	△84	6228
	△98	6082	△89	5416	△90	7449	△89	3586				
補 填 財 源	71	9794	73	9718	75	3126	73	6253	67	2663	69	1907
	71	4257	72	6596	72	8111	72	7598				
利 益 剰 余 金	12	2775	2	4399	1	0662	11	5459	20	8167	15	4321
	27	1825	16	8820	17	9338	16	5988				
資 金 残 高	58	5058	61	6967	60	6539	49	1080	28	2913	12	8592
	50	7404	45	3097	38	7786	33	3620				
企 業 債 残 高	660	0834	665	3694	662	1955	677	1305	701	0390	742	8662
	672	7049	681	1910	689	2606	698	2872				

### (3) 財政収支の見通し

財政収支の見通しは現状のまま推移すると、給水収益については中長期的には減収に向かうことが予想される一方、老朽管更新や施設の耐震化等を計画的に推進していく必要があることや物価高騰などにより建設改良費が今後大きく増加していくことから、令和10年度(2028年度)には資金不足を生じる見込みであり大変厳しい状況にあります。

このため、今後の事業運営に当たっては、予算の執行管理を徹底するなど財務マネジメントの更なる強化や新たな収入の確保に取り組むとともに、現在改定作業を進めている新たな水道ビジョン(令和10年度(2028年度)～令和19年度(2037年度))に合わせて、予算や事務事業の執行体制を見直すなど本市水道事業の「持続」に向けた経営改革を推進していきます。

#### 財政収支の見通し



※ 令和4年度(2022年度)から令和6年度(2024年度)までは実績、令和7年度(2025年度)は見込み